

2015年11月12日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2015年度第2四半期(上半期)業績のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:西野 彰)の2015年度第2四半期(上半期:2015年4月1日~2015年9月30日)の業績につき、添付資料のとおりお知らせいたします。

2015年度第2四半期
業績ハイライト

2015年度第2四半期の当社の保有契約高は、前年度末比106.8%の4,171億44百万円、保有契約件数は、前年度末比107.8%の68,563件と増加しました。主要業績については以下のとおりです。

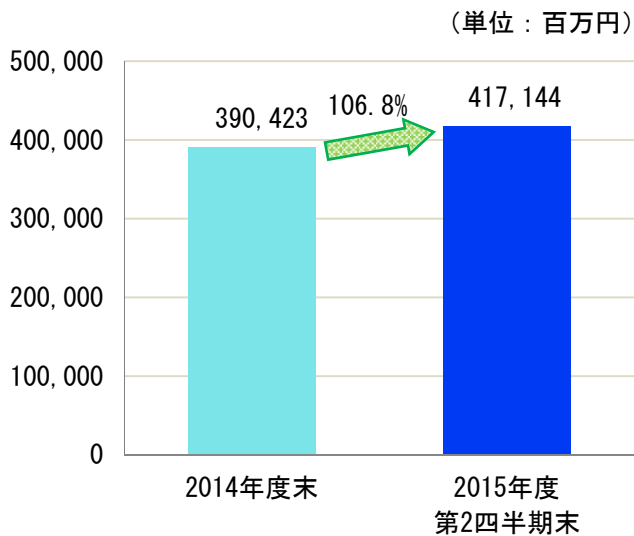
主要業績指標		2015年度 第2四半期
契約高		
	保有契約高	417,144百万円
	新契約高	36,642百万円
契約件数		
	保有契約件数	68,563件
	新契約件数	6,141件
年換算保険料		
	保有契約	36,446百万円
	新契約	4,635百万円
保険料等収入		69,521百万円
総資産		413,470百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

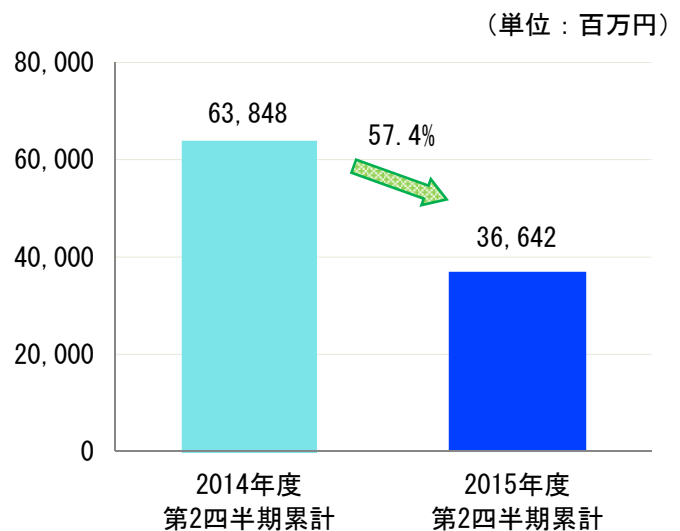
<保有契約高>

保有契約高は前年度末比106.8%と増加しました。



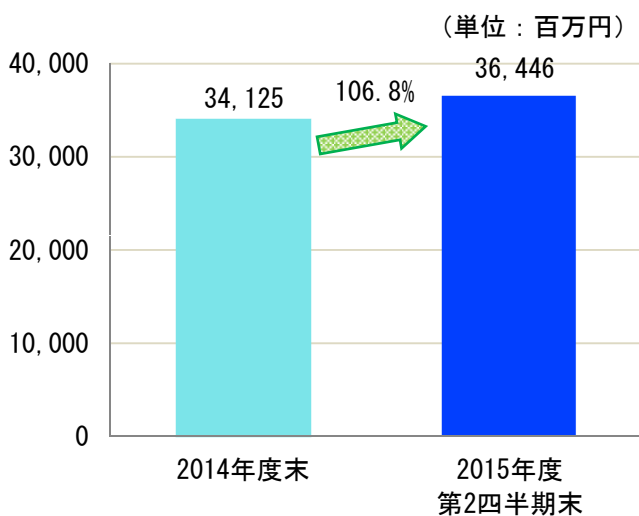
<新契約高>

新契約高は前年同期比57.4%と減少しました。



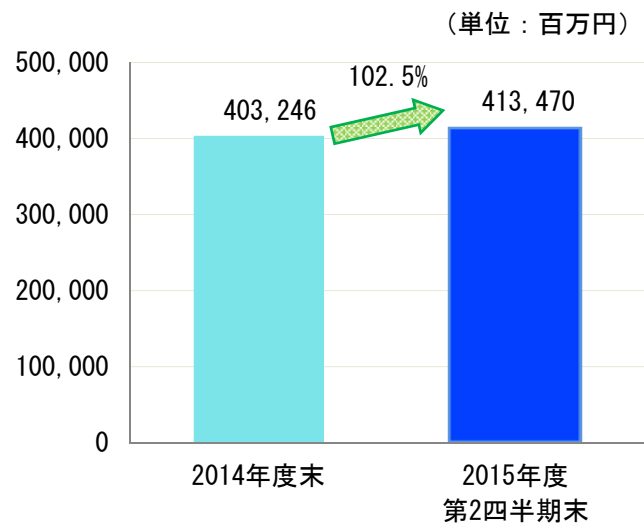
<保有年換算保険料>

保有年換算保険料は前年度末比106.8%と増加しました。



<総資産>

総資産は前年度末比102.5%と増加しました。



2015年度第2四半期(上半期)報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長 西野 彰)の2015年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・ 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 4頁
4. 中間貸借対照表	・・・ 8頁
5. 中間損益計算書	・・・ 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・ 10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 13頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 14頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 14頁
11. 特別勘定の状況	・・・ 15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 15頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

- ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	63,593	390,423	68,563	107.8	417,144	106.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014 年度第 2 四半期(上半期)				2015 年度第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	10,811	63,848	63,848	-	6,141	56.8	36,642	57.4	36,642	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

- ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度第 2 四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	34,125	36,446	106.8
合 計	34,125	36,446	106.8
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度 第 2 四半期(上半期)	2015 年度 第 2 四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	6,221	4,635	74.5
合 計	6,221	4,635	74.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度 第 2 四半期(上半期)	2015 年度 第 2 四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	121,505	69,521	57.2
資 産 運 用 収 益	12,947	0	0.0
保 険 金 等 支 払 金	63,015	45,182	71.7
資 産 運 用 費 用	0	7,238	6,822,801.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度 第 2 四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	403,246	413,470	102.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上半期の国内経済は、新興国経済の減速の影響から、輸出・生産が伸び悩んでいますが、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資の増加、底堅い個人消費、住宅投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復を続けています。2015年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.3%となり、1次速報値の同-0.4%から上方修正となりました。7～9月期については、小幅ながらプラスに転じるものと思われれます。

株式市場は、7月までは景気回復期待を背景に上昇し、日経平均株価は2万円台を回復しましたが、8月に中国の景気後退懸念の拡大を受けて年初来安値まで急落し、その後も調整が続きました。9月末の日経平均株価は、3月末比1,818.84円低い17,388.15円となりました。

債券市場は、景気回復や株価上昇などで金利は6月まで上昇基調で推移したものの、株価急落後はほぼ一貫して低下基調となりました。9月末の10年国債利回りは、3月末比0.050ポイント低い0.350%となりました。

外国為替市場は、株価の上昇などを背景に1ドル=124円台乗せとなりましたが、株価急落や世界経済の減速懸念によるリスク回避の動きから、その後は円高に振れました。9月末のドル円レートは、3月末比0.21円円高の1ドル=119.96円となりました。

(2) 運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定では、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2015年度上半期の資産運用収益は、0百万円となりました。また、2015年9月末の一般勘定資産残高は、16,599百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	10,459	42.7	3,520	21.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	64	0.3	58	0.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	13,958	57.0	13,020	78.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	24,483	100.0	16,599	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2014 年度 第 2 四半期(上半期)	2015 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△810	△6,939
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△1,050	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△8	△5
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△793	△938
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△2,662	△7,883
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	0	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,550	1,550	-	-	-	550	550	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	1,550	1,550	-	-	-	550	550	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,550	1,550	-	-	-	550	550	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	1,550	1,550	-	-	-	550	550	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年 3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年 9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		14,145	7,185
有価証券		375,020	392,861
(うちその他の証券)		(375,020)	(392,861)
有形固定資産		75	67
無形固定資産		528	644
再保険貸		3,083	3,357
その他資産		10,393	9,354
保険業法第113条繰延資産		10,022	8,769
その他の資産		370	584
資産の部 合計		403,246	413,470
(負債の部)			
保険契約準備金		388,352	401,746
支払備金		417	340
責任準備金		387,934	401,405
代理店借		1,360	93
再保険借		568	618
その他負債		2,317	1,254
未払法人税等		3	1
リース債務		1	0
資産除去債務		43	43
その他の負債		2,269	1,208
役員退職慰労引当金		26	33
繰延税金負債		1,092	976
負債の部 合計		393,717	404,723
(純資産の部)			
資本金		13,000	13,000
資本剰余金		13,000	13,000
資本準備金		13,000	13,000
利益剰余金		△ 16,470	△ 17,252
その他利益剰余金		△ 16,470	△ 17,252
繰越利益剰余金		△ 16,470	△ 17,252
株主資本合計		9,529	8,747
純資産の部 合計		9,529	8,747
負債及び純資産の部 合計		403,246	413,470

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度	2015年度
		中間会計期間 〔 2014年 4月 1日から 2014年 9月 30日まで 〕	中間会計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年 9月 30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		134,478	69,624
保険料等収入		121,505	69,521
(うち保険料)		(63,630)	(36,437)
(うち再保険収入)		(57,875)	(33,084)
資産運用収益		12,947	0
(うち利息及び配当金等収入)		(0)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)		(12,947)	(-)
その他経常収益		25	102
経常費用		137,051	70,476
保険金等支払金		63,015	45,182
(うち年金)		(210)	(306)
(うち給付金)		(1,176)	(1,352)
(うち解約返戻金)		(2,685)	(7,049)
(うちその他返戻金)		(9)	(93)
(うち再保険料)		(58,933)	(36,380)
責任準備金等繰入額		66,536	13,471
支払備金繰入額		34	-
責任準備金繰入額		66,501	13,471
資産運用費用		0	7,238
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち金銭の信託運用損)		(0)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(7,238)
事業費		4,980	2,890
その他経常費用		2,519	1,693
経常損失(△)		△ 2,573	△ 852
特別利益		4	-
特別損失		0	0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前中間純損失(△)		△ 2,569	△ 852
法人税及び住民税		1	46
法人税等調整額		△ 99	△ 116
法人税等合計		△ 97	△ 70
中間純損失(△)		△ 2,471	△ 782

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間

2014年4月1日から2014年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,000	12,000	12,000	△10,975	△10,975	13,024	△0	△0	13,024
当期変動額									
新株の発行	-	-	-			-			-
当期純損失(△)				△2,471	△2,471	△2,471			△2,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	△2,471	△2,471	△2,471	0	0	△2,471
当期末残高	12,000	12,000	12,000	△13,447	△13,447	10,552	-	-	10,552

2015年度中間会計期間

2015年4月1日から2015年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	13,000	13,000	13,000	△16,470	△16,470	9,529	-	-	9,529
当期変動額									
新株の発行	-	-	-			-			-
当期純損失(△)				△782	△782	△782			△782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△782	△782	△782	-	-	△782
当期末残高	13,000	13,000	13,000	△17,252	△17,252	8,747	-	-	8,747

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

(10) 保険業法第113条繰延資産の繰入・償却方法

保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	7,185	7,185	—
有価証券 売買目的有価証券	392,861	392,861	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券

時価については9月末日の市場価格によっております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は396,944百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は7百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は5,801百万円あります。
5. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金164,567百万円を含んでおります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は260百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入712百万円及び出再保険責任準備金調整額27,887百万円が含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額32,793百万円が含まれております。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,173百万円あります。
4. 1株当たり中間純損失は30円7銭であります。
5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,000	-	-	26,000
合計	26,000	-	-	26,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	△1,937	△730
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△1,937	△730
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		636	121
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		636	121
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△636	△121
経常利益(損失)	A+B+C	△2,573	△852

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,270	3,863
資本金等	△495	△24
価格変動準備金	-	-
危険準備金	3,766	3,888
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	215	327
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	209	317
経営管理リスク相当額 R ₄	6	9
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,033.5%	2,361.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	380,066	385,513	68,479	416,542
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-
特 別 勘 定 計	380,066	385,513	68,479	416,542

(2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険

該当事項はありません。

- ・ 個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	62,846	385,513	68,479	416,542
合 計	62,846	385,513	68,479	416,542

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。